



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン
コード番号 8111

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldwin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 明男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 財務担当 氏名 辻 慧 TEL (03) 3481-7203

決算取締役会開催日 平成18年11月10日 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,599	6.7	1,497	-	1,340	-
17年9月中間期	13,678	7.8	1,652	-	1,578	-
18年3月期	36,587	0.7	530	-	379	24.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,430	-	24.52
17年9月中間期	4,513	-	77.33
18年3月期	5,645	-	96.74

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 58,341,218株 17年9月中間期 58,360,056株 18年3月期 58,355,140株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	53,383	16,083	30.1	275.71
17年9月中間期	57,341	18,511	32.3	317.22
18年3月期	51,825	17,790	34.3	304.92

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 58,335,648株 17年9月中間期 58,355,328株 18年3月期 58,344,769株
期末自己株式数 18年9月中間期 105,570株 17年9月中間期 85,890株 18年3月期 96,449株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,300	500	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円14銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	2.50	2.50

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

12.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前年中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在		当 中 間 期 平成 18 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
・流動資産	[27,416]	47.8	[24,797]	46.5	[23,132]	44.6
現金及び預金	5,063		4,660		3,741	
受取手形	1,310		1,129		1,788	
売掛金	8,271		7,688		8,412	
製品商品	9,708		8,582		7,094	
原材料	524		393		357	
仕掛品	90		96		74	
未収入金	1,387		1,273		1,305	
前払費用	442		690		231	
繰延税金資産	325		81		205	
その他流動資産	314		338		189	
貸倒引当金	21		137		267	
・固定資産	[29,925]	52.2	[28,586]	53.5	[28,692]	55.4
1.有形固定資産	(15,953)	27.8	(15,881)	29.7	(15,964)	30.8
建物	4,473		4,351		4,425	
構築物	119		110		116	
機械及び装置	5		4		5	
車両運搬具	3		2		2	
工具器具及び備品	59		60		61	
土地	11,291		11,351		11,353	
2.無形固定資産	(2,574)	4.5	(2,179)	4.1	(2,376)	4.6
商標権	2,533		2,146		2,340	
その他無形固定資産	40		33		36	
3.投資その他の資産	(11,396)	19.9	(10,524)	19.7	(10,351)	20.0
投資有価証券	3,698		3,912		4,304	
関係会社株式	1,581		1,532		1,684	
出資金	1		1		1	
関係会社出資金	557		557		557	
長期貸付金	6,069		5,599		4,927	
破産債権等	99		98		98	
長期差入保証金	975		966		968	
退職給与引当資産	306		256		250	
投資不動産	238		-		-	
その他の投資その他の資産	360		1,097		1,115	
貸倒引当金	2,491		3,497		3,557	
資産合計	57,341	100.0	53,383	100.0	51,825	100.0

(単位百万円:単位未満切捨)

科 目	期 別		前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
			平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
. 流 動 負 債	[23,650]	41.2	[22,411]	42.0	[19,380]	37.4		
支 払 手 形	2,308		1,976		2,591			
買 掛 金	7,000		7,413		6,970			
短 期 借 入 金	8,408		7,728		4,368			
一 年 内 償 還 予 定 社 債	1,140		1,140		1,140			
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,579		2,017		1,827			
未 払 金	1,256		981		1,355			
未 払 法 人 税 等	43		50		52			
未 払 費 用	197		248		196			
預 り 金	22		49		19			
賞 与 引 当 金	306		327		279			
返 品 調 整 引 当 金	358		439		530			
そ の 他 流 動 負 債	31		41		51			
. 固 定 負 債	[15,179]	26.5	[14,887]	27.9	[14,654]	28.3		
社 債	7,190		6,050		6,620			
長 期 借 入 金	5,364		6,413		4,996			
繰 延 税 金 負 債	773		864		1,058			
退 職 給 付 引 当 金	1,017		1,024		1,056			
投 資 損 失 引 当 金	350		37		437			
そ の 他 固 定 負 債	484		498		485			
負 債 合 計	38,829	67.7	37,299	69.9	34,034	65.7		
(純 資 産 の 部)								
. 株 主 資 本	[-]		[14,814]	27.7	[-]			
資 本 金	-		10,321	19.3	-			
資 本 剰 余 金	-		5,947	11.1	-			
資 本 準 備 金	-		2,580		-			
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		3,367		-			
利 益 剰 余 金	-		1,430	2.7	-			
繰 越 利 益 剰 余 金	-		1,430		-			
自 己 株 式	-		24	0.0	-			
. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	[-]		[1,260]	2.4	[-]			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		1,258		-			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-		2		-			
. 新 株 予 約 権	[-]		[9]	0.0	[-]			
純 資 産 合 計	-		16,083	30.1	-			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-		53,383	100.0	-			
(資 本 の 部)								
. 資 本 金	10,321	18.0	-		10,321	19.9		
. 資 本 剰 余 金	11,051	19.3	-		11,051	21.3		
資 本 準 備 金	11,051		-		11,051			
. 利 益 剰 余 金	3,971	6.9	-		5,103	9.8		
中 間 未 処 理 損 失 ()	3,971		-		5,103			
ま た は 当 期 未 処 理 損 失 ()								
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,126	1.9	-		1,542	2.9		
. 自 己 株 式	16	0.0	-		20	0.0		
資 本 合 計	18,511	32.3	-		17,790	34.3		
負 債 ・ 資 本 合 計	57,341	100.0	-		51,825	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前年中間期		当 中 間 期		前 期	
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日		自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
. 売 上 高	13,678	100.0	14,599	100.0	36,587	100.0
. 売 上 原 価	9,472	69.2	10,163	69.6	24,632	67.3
売 上 総 利 益	4,206	30.8	4,436	30.4	11,954	32.7
返品調整引当金戻入差額	222	1.6	91	0.6	50	0.1
差引売上総利益	4,428	32.4	4,527	31.0	12,004	32.8
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,080	44.5	6,024	41.3	12,535	34.3
営 業 損 失 ()	1,652	12.1	1,497	10.3	530	1.5
. 営 業 外 収 益	(447)	3.3	(507)	3.5	(1,674)	4.6
受 取 利 息	50		47		100	
受 取 配 当 金	18		59		358	
受 取 賃 貸 料	121		127		249	
そ の 他 営 業 外 収 益	256		272		965	
. 営 業 外 費 用	(373)	2.7	(351)	2.4	(764)	2.1
支 払 利 息	190		171		381	
賃 貸 設 備 減 価 償 却 費	34		31		69	
そ の 他 営 業 外 費 用	147		147		312	
経常利益または経常損失()	1,578	11.5	1,340	9.2	379	1.0
. 特 別 利 益	(6)	0.0	(173)	1.2	(133)	0.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6		170		-	
そ の 他 特 別 利 益	-		3		133	
. 特 別 損 失	(2,928)	21.4	(171)	1.2	(6,153)	16.8
関係会社株式評価損	-		151		65	
固 定 資 産 減 損 損 失	1,879		-		1,879	
デット・エクイティ・スワップ損失	918		-		1,073	
そ の 他 特 別 損 失	131		20		3,136	
税引前中間純損失()	4,501	32.9	1,339	9.2	5,640	15.4
または税引前当期純損失()						
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	32	0.2	115	0.3
法 人 税 等 調 整 額	-	-	124	0.8	120	0.3
中 間 純 損 失 ()	4,513	33.0	1,430	9.8	5,645	15.4
または当期純損失()						
前 期 繰 越 利 益	541		-		541	
中 間 未 処 理 損 失 ()	3,971		-		5,103	
または当期末処理損失()						

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位百万円：単位未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,321	11,051	-	11,051
中間会計期間中の変動額				
欠損填補		5,103		5,103
資本準備金減少		3,367	3,367	-
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計	-	8,470	3,367	5,103
平成 18 年 9 月 30 日残高	10,321	2,580	3,367	5,947

	株主資本			
	利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,103	5,103	20	16,248
中間会計期間中の変動額				
欠損填補	5,103	5,103		-
資本準備金減少				-
当期純損失	1,430	1,430		1,430
自己株式の取得			3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計	3,673	3,673	3	1,433
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,430	1,430	24	14,814

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,542	-	1,542	-	17,790
中間会計期間中の変動額					
欠損填補					-
資本準備金減少					-
当期純損失					1,430
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	284	2	282	9	273
中間会計期間中の変動額合計	284	2	282	9	1,706
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,258	2	1,260	9	16,083

(4) 品目別売上高

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 品 目 別	前年中間期		当中間期		増減率	前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
アスレチックスタイル事業関連商品	6,373	46.6 %	6,164	42.2 %	3.3 %	15,564	42.5 %
アウトドアスタイル事業関連商品	4,374	32.0	5,459	37.4	24.8	11,776	32.2
アクティブスタイル事業関連商品	931	6.8	1,035	7.1	11.1	5,079	13.9
そ の 他	1,999	14.6	1,940	13.3	3.0	4,167	11.4
合 計	13,678	100.0	14,599	100.0	6.7	36,587	100.0

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ 時価法によっております。
 - (3) たな卸資産
 - 製品商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用しております。
 - その他の有形固定資産 定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務者区分に応じて計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間期負担額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - (5) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、被投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建買掛金
 - ヘッジ方針 金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジしております。
 - ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。
6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は16,072百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより営業損失、経常損失および税引前中間純損失はそれぞれ9百万円増加しております。

(6)注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,999 百万円	5,175 百万円	5,087 百万円
投資不動産の減価償却累計額	138 百万円	- 百万円	- 百万円
2. 自己株式	85,890 株	105,570 株	96,449 株
3. 偶発債務			
保証債務	1,186 百万円	1,494 百万円	1,352 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	1,243 百万円	1,448 百万円	3,168 百万円
4. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産			
建 物	4,194 百万円	4,056 百万円	4,128 百万円
土 地	11,011 百万円	11,011 百万円	11,011 百万円
投 資 有 価 証 券	2,688 百万円	2,869 百万円	3,247 百万円
計	17,894 百万円	17,937 百万円	18,387 百万円
担保付債務			
短 期 借 入 金	2,682 百万円	3,246 百万円	2,300 百万円
長 期 借 入 金 (一年以内返済予定を含む)	4,618 百万円	4,804 百万円	3,791 百万円
計	7,300 百万円	8,050 百万円	6,091 百万円

5. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前年中間期	当中間期	前 期
受 取 手 形	- 百万円	179 百万円	- 百万円
支 払 手 形	- 百万円	199 百万円	- 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	96	9	-	105
合計	96	9	-	105

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

13.リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

14.有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。